

## 目 次

第3版はしがき

第3版補訂版にあたって

はしがき

# 第 I 部 行政と行政法の基本原理

<b>第 1 章</b>	<b>現代行政と行政法</b> .....	3
第 1 節	現代行政の特徴.....	3
第 2 節	行政と憲法.....	4
1	法学上の概念としての行政 (4)	
2	権力分立論と行政 (6)	
3	行政の公共性と憲法 (7)	
第 3 節	行政活動のあり方と行政法の解釈.....	8
1	行政の目的 (8)	
2	行政の手段 = 形式 (9)	
3	行政の内容 — 不利益行政と利益行政 (10)	
4	二極 (二元) 構造と三極 (三元) 構造 (10)	
<b>第 2 章</b>	<b>行政法および行政法の法源</b> .....	11
第 1 節	行政法の概念.....	11
1	行政法の定義 (11)	
2	行政法と法典 (12)	
第 2 節	行政法の法源.....	13
1	成文法源と不文法源 (13)	
2	成文法源 (14)	
3	不文法源 (15)	
第 3 節	行政法の効力.....	16
1	時間的限界 (16)	
2	地域的・人的限界 (17)	
3	民事上の 法律関係と行政法の効力 (18)	
<b>第 3 章</b>	<b>行政法の基本原理</b> .....	19
第 1 節	基本原理としての法治主義と民主主義.....	19

<b>1</b> 法治主義の理念 (19)	<b>2</b> 明治憲法の下での法治主義 (19)	
<b>3</b> 日本国憲法の下での法治主義 (21)		
<b>第2節</b> 法律の留保論と法律の授權論		23
<b>1</b> 民主主義に基づく法律の留保論への進化 (23)	<b>2</b> 原則的完全全部留保説 (授權原則説) (24)	
<b>3</b> 法律の留保に関する議論の課題 (24)		
<b>第3節</b> 法律の授權論の射程の拡大		26
<b>1</b> 組織規範による規律 (26)	<b>2</b> 規制規範による規律と根拠規範の補完・代替 (27)	
<b>第4節</b> 行政に対する多元的な法的拘束		28
<b>1</b> 多元的な法的拘束 (28)	<b>2</b> 憲法による法的拘束 (28)	
<b>3</b> 条約等「グローバル空間」を規律する法による法的拘束 (28)		
<b>4</b> 行政準則による法的拘束 (29)		
<b>第5節</b> 適正手続の原則と行政手続法		30
<b>1</b> 行政手続の進化とそのモデル (30)	<b>2</b> 行政手続と法治主義 (33)	
<b>3</b> 適正手続の原則の内容 (34)	<b>4</b> 行政手続法 (35)	
<b>第6節</b> 行政法のその他の諸原則		37
<b>1</b> 比例原則 (37)	<b>2</b> 平等原則 (37)	<b>3</b> 信頼保護の原則 (38)

## 第Ⅱ部 行政組織

<b>第4章</b> 行政体と行政機関		43
<b>第1節</b> 行政体		43
<b>1</b> 行政体の概念 (43)	<b>2</b> 行政体の種類 (44)	<b>3</b> 指定法人・公の施設の指定管理者と委任行政 (47)
<b>第2節</b> 行政組織と法治主義		48
<b>1</b> 明治憲法と法治主義 (48)	<b>2</b> 日本国憲法と法治主義 (49)	
<b>第3節</b> 行政機関の概念		50
<b>1</b> 作用法的行政機関 (講学上の行政機関概念) (50)	<b>2</b> 事務配分的行政機関概念 (国家行政組織法上の行政機関概念) (52)	
<b>3</b> 2つの行政機関概念の関係 (54)		

第4節 行政体間の訴訟	54
1 国と地方公共団体または地方公共団体間の訴訟 (54)	
2 国と特別の行政体の間の訴訟 (55)	
<b>第5章 行政機関相互の関係</b>	57
第1節 行政機関の権限と行政組織の階層性	57
1 行政機関の権限 (57)	
2 行政組織の階層性 (57)	
第2節 行政機関の権限の代行	57
1 権限の代行 (57)	
2 権限の代理と委任 (58)	
3 事実上の権限の代行 (専決・代決) (59)	
第3節 行政機関の権限の監督	59
1 監視 (59)	
2 認可・許可・承認・同意 (60)	
3 訓令 (指揮) (60)	
4 取消し・停止・代行 (代執行) (61)	
5 権限争議の決定 (裁定) (61)	
第4節 行政機関の協議・調整	61
1 協議 (62)	
2 調整 (62)	

## 第Ⅲ部 行政作用 (1)——行政の行為形式

<b>第6章 行政準則</b>	65
第1節 行政準則の意義	65
1 行政準則の概念 (65)	
2 行政準則の法的性質 (66)	
3 行政準則制定手続——意見公募手続 (66)	
4 行政準則の法令適合性の原則 (68)	
第2節 法規命令	68
1 法規命令の概念 (68)	
2 法規命令の類型 (68)	
3 法規命令の成立と効力 (70)	
4 立法による統制——法律の授権 (70)	
5 法規命令の適法性要件 (71)	
6 裁判による統制——司法審査 (73)	
第3節 行政規則	74
1 行政規則の概念 (74)	
2 行政規則の類型 (74)	
3 行政規	

- 則の成立と効力 (76)    **4** 立法による統制——法律の授権 (76)  
**5** 行政規則の適法性要件 (77)    **6** 裁判による統制——司法審査 (79)

## 第7章 行政計画 ..... 81

### 第1節 行政計画の意義 ..... 81

- 1** 行政計画の概念 (81)    **2** 行政計画の法的性質 (81)    **3** 行政計画の類型 (82)

### 第2節 行政計画策定手続 ..... 83

### 第3節 立法による統制——法律の授権 ..... 84

### 第4節 行政計画の適法性要件 ..... 85

- 1** 形式的適法性 (85)    **2** 実質的適法性 (86)

### 第5節 裁判による統制——司法審査 ..... 88

- 1** 抗告訴訟 (88)    **2** 国家補償請求訴訟 (89)

## 第8章 行政行為 ..... 90

### 第1節 行政行為の意義 ..... 90

- 1** 行政行為の概念 (90)    **2** 行政行為の法的性質 (91)  
**3** 「行政庁の処分」との異同 (93)

### 第2節 行政行為の類型 ..... 93

- 1** 申請に基づく行政行為と職権による行政行為 (93)    **2** 利益的行政行為と不利益的行政行為 (94)    **3** 命令的行為と形成的行為 (94)    **4** 法律行為的行政行為と準法律行為的行政行為 (97)

### 第3節 行政行為の成立と効力の発生・消滅 ..... 99

- 1** 行政行為の成立および発効 (99)    **2** 行政行為の附款 (99)  
**3** 行政行為の効力の消滅・覆滅 (100)

### 第4節 行政行為の手続 ..... 101

- 1** 申請に対する処分手続 (101)    **2** 不利益処分手続 (102)

### 第5節 立法による統制——法律の授権 ..... 104

### 第6節 行政行為の適法性要件 ..... 105

- 1** 形式的適法性 (105)    **2** 実質的適法性 (107)    **3** 裁量権行使の適法性 (108)

第7節 行政行為の効力	112
1 公定力 (112)   2 不可争力 (114)   3 執行力 (115)	
4 不可変更力 (115)	
第8節 行政行為の欠効	116
1 行政行為の瑕疵 (116)   2 無効原因と取消原因の区別の基準 (116)   3 瑕疵ある行政行為の効力の維持 (119)	
第9節 行政行為の職権取消しと撤回	120
1 職権取消しと撤回の区別 (120)   2 職権取消し・撤回の法的根拠 (121)   3 職権取消しと撤回の適法性要件 (123)	
第10節 裁判による統制——司法審査	125
1 抗告訴訟 (125)   2 当事者訴訟・民事訴訟 (125)   3 国家賠償請求訴訟 (125)   4 刑事訴訟 (125)   5 住民訴訟 (125)	
<b>第9章 行政指導</b>	126
第1節 行政指導の意義	126
1 行政指導の概念 (126)   2 行政指導の法的性質 (127)	
3 行政手続上の「行政指導」の概念 (127)   4 行政指導の類型 (128)	
第2節 行政指導手続	130
第3節 立法による統制——法律の授権	131
第4節 行政指導の適法性要件	133
1 形式的適法性要件 (133)   2 実質的適法性要件 (133)	
第5節 裁判による統制——司法審査	135
1 抗告訴訟 (135)   2 当事者訴訟 (135)   3 国家賠償請求訴訟 (135)	
<b>第10章 行政契約</b>	137
第1節 行政契約の意義	137
1 行政契約の概念 (137)   2 行政契約の法的性質 (138)	
3 行政契約の類型 (138)	
第2節 行政契約の成立と終了	140
1 行政契約の成立 (140)   2 行政契約の終了 (141)	

第3節	行政契約手続	141
第4節	立法による統制——法律の授権と規制	142
第5節	行政契約の適法性要件	143
	1 形式的適法性 (143)    2 実質的適法性 (144)	
第6節	裁判による統制——司法審査	146
	1 抗告訴訟・当事者訴訟・民事訴訟 (146)    2 住民監査請求・住民訴訟 (147)	

## 第IV部 行政作用 (2) ——行政上の諸制度

第11章	行政調査	151
第1節	行政調査の意義	151
	1 行政調査の概念 (151)    2 行政調査の類型 (152)	
第2節	行政調査に対する法的統制	153
	1 法律の授権 (153)    2 行政調査の手続的要件 (154)    3 行政調査の実体的要件 (156)	
第3節	行政活動の適法性要件としての行政調査の適法性	157
	1 調査義務の懈怠 (157)    2 適法な行政調査の効果 (158)	
第4節	行政調査と救済	158
第12章	行政の実効性を確保する制度	160
第1節	行政上の強制執行制度	160
	1 行政上の強制執行制度の意義 (160)    2 行政上の強制執行制度と法律の授権 (162)    3 代執行制度 (163)    4 執行罰制度 (間接強制制度) (165)    5 行政上の強制徴収制度 (166)    6 直接強制制度 (167)    7 行政上の強制執行制度と救済 (167)	
第2節	即時強制制度	169
	1 即時強制制度の意義 (169)    2 即時強制制度と法律の授権 (172)    3 即時強制制度と適正手続 (173)    4 即時強制制度と救済 (173)	

第3節 行政上の制裁制度	176
1 行政罰 (176)	
2 その他の行政上の制裁 (180)	
<b>第13章 行政情報管理・個人情報保護・情報公開</b>	<b>185</b>
第1節 行政情報の管理・利用	185
1 行政情報の管理 (185)	
2 行政情報の利用・提供 (188)	
第2節 行政機関における個人情報保護	191
1 個人情報保護の意義 (191)	
2 個人情報保護法における開示請求等の制度 (191)	
第3節 行政機関における情報公開	194
1 情報公開の意義 (194)	
2 行政機関情報公開法における開示請求の制度 (195)	
3 公文書等管理法における特定歴史公文書等の利用 (199)	
第4節 行政情報の開示等に関する救済	201
1 開示決定等・利用決定等にかかる不服に対する救済方法 (201)	
2 不服申立てに関する特別の手続 (201)	

<b>第V部 行政救済 (1) ——行政上の苦情処理・行政争訟</b>
-------------------------------------

<b>第14章 行政上の苦情処理</b>	<b>207</b>
第1節 苦情処理	207
第2節 オンブズマン	208
<b>第15章 行政上の不服申立て</b>	<b>210</b>
第1節 概説	210
第2節 不服申立ての種類	212
第3節 不服申立ての対象	214
第4節 不服申立適格	216
第5節 不服申立期間	216
第6節 不服申立ての提起	217
第7節 不服申立ての審理	219

1 審理員 (219)	2 審理手続 (220)	3 行政不服審査会 (222)	
第8節 不服申立ての終了 (裁決・決定)			224
第9節 教示			226

## 第16章 行政事件訴訟 228

第1節 行政事件訴訟の概念			228
第2節 行政事件訴訟の沿革			229
1 明治憲法下の行政訴訟 (229)	2 日本国憲法下における行政訴訟 (230)		
第3節 行政事件訴訟と司法権の範囲			231
1 法律上の争訟 (231)	2 統治行為の理論 (232)	3 部分社会論 (233)	
4 行政裁量 (234)	5 行政庁の第一次的判断権 (234)		
第4節 行政事件訴訟の類型			234
1 抗告訴訟 (236)	2 当事者訴訟 (236)	3 民衆訴訟 (239)	
4 機関訴訟 (241)			
第5節 取消訴訟			242
1 取消訴訟の訴訟要件 (243)	2 取消訴訟の審理 (262)		
3 取消訴訟の判決 (271)			
第6節 無効等確認訴訟			275
1 意義 (275)	2 要件 (275)		
第7節 不作為の違法確認訴訟			276
1 意義 (276)	2 訴訟要件 (277)	3 本案勝訴要件 (278)	
第8節 義務付け訴訟			279
1 意義 (279)	2 非申請型義務付け訴訟 (行訴3条6項1号) (280)	3 申請型義務付け訴訟 (行訴3条6項2号) (281)	
第9節 差止訴訟			283
1 意義 (283)	2 訴訟要件 (283)	3 本案勝訴要件 (284)	
第10節 行政事件訴訟と仮の救済 (権利保護)			285
1 仮の救済と仮処分の排除 (285)	2 執行停止 (286)	3 内閣総理大臣の異議 (289)	
4 仮の義務付け・仮の差止め (290)			

## 第Ⅵ部 行政救済(2)——国家補償

<b>第17章</b>	<b>損失補償</b> .....	295
第1節	損失補償の概念と憲法.....	295
1	損失補償の概念(295)  2 憲法上の根拠(295)  3 請求権発生説と違憲無効説(296)	
第2節	補償の要否.....	297
1	「特別の犠牲」——形式的基準と実質的基準(297)  2 総合的な判断における考慮要素(297)	
第3節	補償の内容.....	299
1	正当な補償(299)  2 土地収用法における補償(300)	
3	付随的損失に対する損失補償(301)  4 公用制限(301)	
5	撤回と損失補償(302)  6 精神的損失・文化財的価値の損失(303)  7 生活権補償(303)	
第4節	損失補償と訴訟手続.....	304
<b>第18章</b>	<b>国家賠償</b> .....	305
第1節	国家賠償の概念と憲法.....	305
1	国家賠償の概念(305)  2 明治憲法下における国家賠償(305)	
3	日本国憲法下における国家賠償(306)  4 国家賠償法と民法(306)	
第2節	国家賠償法1条.....	307
1	国家賠償法1条の責任の性質(307)  2 公務員の個人責任(307)  3 公権力の行使(308)  4 国・公共団体(309)	
5	公務員の職務遂行(310)  6 過失(312)  7 違法性(315)	
8	規制権限不作為の違法性(320)  9 司法行為・立法行為と違法性(324)	
第3節	国家賠償法2条.....	327
1	公の营造物(327)  2 瑕疵(327)  3 水害訴訟と「瑕疵」(332)  4 供用関連瑕疵(335)	
第4節	国家賠償法3条から6条.....	336
1	国家賠償法3条(賠償責任者)(336)  2 国家賠償法4条(民	

法の適用) (338)	<b>3</b> 国家賠償法5条 (他の法律の適用) (338)	
	<b>4</b> 国家賠償法6条 (相互保証主義) (338)	
<b>第5節</b>	<b>国家賠償法と訴訟手続</b> .....	339

## 第19章 結果責任に基づく国家補償..... 340

<b>1</b> 国家補償の谷間と結果責任に基づく国家補償 (340)	<b>2</b> 個別法による対応 (340)	<b>3</b> 訴訟における柔軟な法解釈による対応 (341)
-------------------------------------	-------------------------	----------------------------------

判例索引.....	343
事項索引.....	359

### コラム目次

1-1 行政改革を制約する初期条件...5	関・法人...186
2-1 行政法の伝統的な定義...12	13-2 部分開示と司法審査...199
3-1 透明性と説明責任...38	14-1 行政型ADR...208
4-1 社会保険庁の日本年金機構への 改革と職員の分限免職...48	15-1 行政審判...226
4-2 第三者合議制機関...53	16-1 住民訴訟...240
6-1 告 示...69	16-2 確認訴訟の活用...251
6-2 営造物管理規則...75	16-3 行政訴訟と民事訴訟...252
8-1 申請と届出...103	16-4 文書提出命令...268
8-2 司法審査の方式...111	16-5 立証責任の分配に関する学説...270
8-3 違法性の承継...120	16-6 事情判決と訴えの利益...272
9-1 法令適用事前確認手続...129	16-7 既判力と国家賠償訴訟...274
10-1 いわゆる民間委託について...140	16-8 争点訴訟...277
12-1 簡易(略式)代執行...165	17-1 開発利益の吸収...300
12-2 行政上の執行不全...168	17-2 時間と機会費用の喪失...302
12-3 即時強制など事実行為への逃避 ...175	18-1 組織過失の限界?...313
12-4 課徴金と独禁法改正...182	18-2 申請応答の遅延による精神的損 害...323
13-1 情報関連一般法が適用される機	18-3 空港騒音と将来の損害賠償請求...336
	19-1 訴訟を契機にした救済立法...342